

### 遊川 和郎

## 上海の限界と活路

上海が中国有数の経済都市であることは間違いない。しかし上海が経済都市として持つ性質や地位については再考が必要なのではないか。改革開放初期の一九八〇年代、上海は重い財政上納負担や都市施設の老朽化にあえいでいた。経済特区が設けられた先に離陸した広東省に対し、停滞していた上海が再び輝きを取り戻す契機となったのが一九九〇年に始まる浦東開発である。

鄧小平が南巡講話（一九九二年）で、「上海を経済特区に加えなかったのは私の大きな誤りだった」と述べたように、大規模な都市建設と政策優遇によって上海は高速成長軌道に乗った。一九九二年から二〇〇七年まで連続一六年間にわたって二桁成長を続け、一九九〇年代、二〇〇〇年代の二〇年間の平均成長率は一一％を超える。

しかし、その後成長は鈍化し、二〇一一年の五年の年平均成長率は七・五％と全国平均（七・八％）を下回った。上海の域内総生産（GRP）が全国に占める割合も三・七％（二〇一五年）と二〇〇〇年（五・一％）、二〇一〇年（四・二％）、に比べて大きく低下している。内陸部の成長も加速し、上海が高い成長で中国経済をけん引する時代はすでに終わった。

ならば上海は質の向上で全国の先頭を走らなければならぬ。それが二〇一三年九月に設立された全国初の自由貿易試験区（以下「自貿区」）である。自貿区はネガティブリスト方式をはじめ政府機能の転換や先進的な貿易投資規則、金

融開放などの措置を試験的に行い、その成功経験を全国に伝える役割が期待されるものだ。TPPを意識してそれに遅れをとらないようにする狙いもあるといわれる。

こうして鳴り物入りでスタートした上海自貿区だが、当初の期待に反して今ひとつ方向性がみえてこない。二〇一五年四月には広東、天津、福建にも自貿区が新設され、「全国唯一」の看板もなくなった。まだ日も浅いこともあって伝えるべき成功事例が乏しいこともあるが、もっと大きな理由があるように感じる。

上海がトップランナーとして疾走した一九九〇年代、上海の指導者が相次いで中央入りし、みるみるうちに重要ポストに就いた。所謂「上海閥」全盛の時代だ。ところが二〇〇〇年代上海閥が政権の中枢から退いた後、上海と中央の間には微妙な距離感が生じ、現在もそれが続いている。経済都市ではあっても、政治的に敏感な都市になってしまったのだ。

中央からみれば、先進都市の上海を活用しない選択肢はないが、関係が今ひとつしっくりしない上海に突出した経済権益を与えることには慎重にならざるをえない。上海に限った話ではないが、結局発展のカギを握るのは中央からの支援、政策優遇というのが実情だ。

上海は経済規模で香港を上回ったが、国際金融センターとして香港との差は縮まっているだろうか。政治との距離に悩まされることなく、世界標準を目指すことが上海の活路ではないだろうか。

ゆかわ かずお／亜細亜大学アジア研究所教授

1981～83年上海復旦大学留学。  
外務省専門調査員（香港、北京）、日興リサーチセンター上海駐在員事務所長、北海道大学准教授、教授等を経て2012年より現職。